令和7年度 大阪府福祉基金 申請書類受付チェックシート

≪ 活動費助成 ≫

|--|

- ※申請書類の不備や不足がないか申請団体がチェックしたうえで、申請書類とともに提出してください。
- ※申請書類(添付書類含む)は2部提出(1部はコピー可)してください。(オンライン申請の場合は「郵送」と選択した書類のみ)

	チェック項目	チェック内容	団体 チェック	受付 チェック
	申請日	受付期間内の日付(1月6日~1月31日)であるか。		
	団体名	定款・規約等と同じ正式名称であるか。(法人格も略さずに記入)		
様式	役職名、代表者名	定款・規約等と同じであるか。		
様式 第1号	団体の所在地	定款・規約等と同じであるか。		
そ の1	連絡担当者、書類送付先	昼間の連絡が可能な連絡先となっているか。		
	団体の概況	(設立年月、団体の人員構成、法人格の有無、団体種別、活動分野、活動地域、これまでの活動状況について、全て記入しているか)		
	助成決定回数	H22年度以降の決定回数を記入しているか。※6 回目以降は申請不可。 「福祉活動機器購入」・「普及啓発物作成」の実績を記入しているか。		
	事業名 (1団体1事業のみ)	事業内容がわかる事業名となっているか。		
	事業区分	該当する区分を選択しているか。 ※事業区分は一連の関連性がある場合のみ複数可。		
	実施期間	令和7年4月1日~令和8年3月31日までに完了するか。		
様式	参加予定人数 (のべ数)	合計=①自団体職員・会員+②外部のボランティア+ ③(①②以外)		
第1号 その2	事業概要	事業の対象者、事業の目的・必要性、事業内容を簡潔にまとめて記入しているか。(原則 200 字程度)		
	事業計画	日時・場所や事業の発展・成果等を踏まえた具体的な計画を記入している か。機器購入は品目、保管場所などを記入しているか。		
	府民福祉の向上・ 事業の必要性	府民福祉の向上及び事業の必要性等を簡潔に記入しているか。		
	事業実施の効果等	具体的に効果・成果を記入しているか。		
		収入にその他の助成金が含まれていないか。※あれば申請不可。		
		金額欄・積算内訳欄を記入しているか。機器購入は単価・数量を記入。		
様式		小計・合計金額の計算が合っているか。支出合計(c)=収入合計(F)		
第1号	申請事業予算書 (助成金額計算書)	講師謝金は同一人物に年間累計10万円であるか。(交通費含む。)		
そ の3	(助成金額計算書)	ボランティア謝金は1人1万円以内か。(専門性を有する者が対象)		
		ボランティアの交通実費は「交通費」で計上。		
		交付申請額(G)は千円未満切捨。助成金以外の収入(E)が(F)の 10%以上あるか。		
様式 第3号	要件確認申立書	日付、所在地、団体名、代表者役職・氏名が、「様式第1号その1」の申請書と同じであるか。		
様式 第4号	暴力団等審査情報	団体の構成員(代表、役員等)のすべての項目を記入しているか。 団体の構成員すべてを記載しているか(定款・規約等と合っているか)。 日付・所在地、団体名、代表者役職・氏名が「様式第1号その1」の申請書と 同じであるか。 複数枚になる場合、右下にページ数を記入、最終ページに日付、所在地、 団体名、代表者役職・氏名を記入しているか。		
添付 1	定款·規約	団体の定款・規約・規則・会則等を添付しているか。		
添付 2	令和5年度決算報告書	決算報告書を添付しているか。		
添付 3	令和6年度の収支予算書	団体の収支予算書を添付しているか。様式は自由。		
添付 4	「申請事業予算書」に 係る積算根拠資料 (見積書等)	※「福祉活動機器購入」は必須。会場費、印刷費等提出可能なもの全て。		
添付 5	その他事業内容がわかる 資料	申請団体の過去の実績(初回申請する団体は必須) 申請事業の案内チラシ等。		
部 数	提出部数	チェックシートは1部。申請書類は正・副の2部(副はコピーで可)。 (オンライン申請の場合は、「郵送」と選択した書類のみ)		